

「市政改革プラン2.0」に基づく取組等

取組項目1 【未利用地の有効活用】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) ・大阪市の市税収入は依然として低い水準にあり、未利用地の売却や貸付等による有効活用を推進し、引き続き歳入確保に努める必要がある。 ・また、未利用地は大阪市が都市として有しているポテンシャルを引き出すための経営資源でもあるため、地域の活性化や賑わいの創出など、まちづくりに資する未利用地の有効活用に取り組む必要がある。</p> <p>(取組の概要) ・未利用地の計画的な処分及び貸し付けの推進 ・まちづくりに資する有効活用の取り組み ・未利用地活用時の準備作業の支援を充実、強化 ・重要な財産活用について主体的に課題整理及び調整</p> <p>(目標) 売却収入目標額 ・平成31年度 90億円</p> <p>(参考:売却目標額) ※<>内の額は、累計額 平成28年度 153億円<153億円> 平成29年度 140億円<293億円> 平成30年度 90億円<383億円> 平成31年度 90億円<473億円></p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) 計画的な売却を進めるとともに、個々に施策決定されて貸し付ける場合や売却が困難な土地、売却・事業化に相当な期間を要する土地については、長期的あるいは暫定的な貸し付けによる有効活用にも取り組む。 ・土地の商品化について全庁的な進捗管理を行い、売却を促進 ・土地の商品化に関する専門的な知識やノウハウについて全庁的な情報共有化 ・貸付検討地(貸付を検討することが適当と判断される未利用地)を全庁的に抽出・公表し、有効活用を促進 ・各所属からの要望に基づき、土地の商品化における技術的支援を実施 ・土地の商品化において、専門的知識を要する境界問題等の課題解決に向けて、専門家である土地家屋調査士への随時相談を継続して実施 ・重要案件などについて、課題、リスクの抽出や解消策などを主体的に調整、整理し、活用を促進</p> <p>(目標) 平成31年度売却収入目標額 90億円</p> <p>(参考:売却実績額) ※<>内の額は、累計額 平成28年度 204億円<204億円> 平成29年度 108億円<312億円></p>
----	--	--

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p>	<p>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>目標の達成見込み</p>	<p>①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	

取組項目2 【指定管理者制度の活用】

計画	<p>取組の方針・目標内容</p> <p>(趣旨・目的) ・指定管理者制度の改善 ・指定管理者制度による住民サービスの向上・経費の縮減</p> <p>(取組の概要) ・指定管理ガイドラインの改善 ・指定管理未導入施設の適否確認</p> <p>(目標) 公の施設の住民サービス向上・経費の縮減に向けた適切な指定管理マネジメントサイクルの確立</p>	<p>当年度の取組内容</p> <p>(取組の内容) ・指定管理ガイドラインの改正</p> <p>(目標) ・土地活用等評価委員会等を活用しながら、より適切な制度設計・運用が可能となる指定管理ガイドラインの改正を行う</p>
----	---	---

中間振り返り	<p>取組内容の実施見込み</p>	<p>(i)実施見込み (ii)実施できない見込み</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>目標の達成見込み</p>	<p>①:達成見込み ②:達成できない見込み</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績及び目標の達成状況</p>	<p>課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須</p>
	<p>①:目標達成 ②:目標未達成</p>	